

Reform Or Die?

武内 道子

News Letter 15号(1994年3月発行)で、言語研究センター所長がセンターの改組を訴えている。この提言の背景には、ここ何年かにわたって、センターへの不平、不満が出てきていることがある。

今回、所長の趣旨と内容をもう少し掘り下げ、センターは今後どうあったらよいかについて考えてみたい。今、言語研究センターの存続があげさでなく問われていると思う。以下、センター運営委員として感じたことを私なりにまとめてみて、大方の意識を喚起し、批判と提案を期待する次第である。

1. 所員としての意識

目下82名の所員が登録されているが、果たして所員であることを意識している人がどのくらいいるだろうか。この企画に当たって、7月に所員全員にセンターへの要望や提言をお願いしたが、寄せて下さったのは5名であった。さらに、8月と10月に(しつこく)お願いする手紙を出したが、反応がほとんどなかった。

意識の低いことは所員資格と関係があるのであるだろうか。規定によると、所属を希望するものは誰でも所員になれるということであるから、とにかく所属だけはしておこうという気持ちで登録する。組織がどうなっているのか、どんなことをやっているのか(全くとはいわないまでも)ほとんど考えないのであろう。専門性を問われないことは、言葉に多少の興味があるというだけで、「何となく」所員であるということであろう。「希望するもの」ということは積極的に、そこにinvolveするということ表示ではないし、ましてやセンターを足場に何かをするとは考えない。山口所長のこ

とばを借りると、「所員の範囲を明確に限定すべき」であり、それが所員のセンターへの所属意識を確認することに通じると思われる。

所員である意識をもたない人が多いという事実は、『言語研究』やNews Letterへの寄稿が少ない、あるいは同じ人に寄稿が片寄るといものと相通じる。せつかくの紀要であるから、多くの人が、いろいろな分野の専門性を持ち寄るべきである。所員の資格として、少なくとも3、4年に1本くらいは原稿を書く義務を課すべきであるという意見も一考に値する。

2. センターの性格

言語研究センターと改称された年に、私は神奈川大学へきたのだが、当初、言語研究の諸分野における活動を思い、さらにそこから創られる所員間の学問的連帯に期待したものだ。短期大学部は「へき地」にあり(正門に近いという点では中心とも思っているが)、また英語の教師がほかにいないこともあって、日ごろ研究や授業について情報の交換やディスカッションの場が私には得られにくい。言語研究センターの所員であることを常日ごろ意識している。しかし、現実はそのような活動がなされているとは言い難く、したがって、学問分野を越えた所員間の連帯や、お互いに切磋琢磨する精神が育っていないように思われる。

そもそも、言語研究センターの業務は、二本立てである。センターの役割は、教員の教育、研究の補助にあるべきであると思う。それが実現されていない現実に対して大いに不満を募らせている所員は多いのではないか。

文学関係の人から、言語学研究的の諸氏が積極的

に研究機関としてなぜセンターを利用しないのかといぶかる声がある。センターの紀要が『言語研究』と名うっているながら、言語、比較文化、歴史、文学にまで広げられ、人文研究所と変わりが無いじゃないかということも絶えずいわれている。事実、言語研究センター所員と人文学研究所所員を兼ねている人が多く、一つの学部に同じようなセンターが二つあることになる。こういった事情が、言語研究センターとしての機能を発揮させられなかったのか、あるいは研究所としての機能を発揮してこなかったために、このような事情を生み出したのか。にわとりと卵の関係に似て、堂々巡りの論議になるが、大事なことは言語研究センターを存続させたいのであれば、独自性を出さなければならぬということである。言語研究センターが言語学の研究者の色彩を強めれば、文学関係の人たちの入る余地はないのであって、「二重登録」ということも解消するであろう。

しかし、問題は「独自性を出す」ことが言語関係の色彩を強めることであるとなかなか断言しにくいことである。言語研究者だけで論文が集まるのか、運営もしっかりやって行けるのかということになるとおぼつかないところがある。ここで山口所長の改組案が現実味を帯びてくる。言語研究センター改め言語文化センターとして性格付けをするということである。日本語、日本文化との接点を射程に入れた外国語および異文化の研究を主幹とするというものである。

3. センターの事務機能

ここ4、5年—ということは言語研究センターと改称されてから—センターのサービスが低下し

てきていると訴える人が多い。時間がないとか、業務内容に該当しないという理由で、機器が使えなかったり、資料の整理や処理が迅速でない、あるいは依頼したことが断られるという話を耳にする。事務員が減らされているという事実も然る事ながら、教員サイドが状況を把握して、前向きの姿勢で効率的に仕事をしてもらえよう的確に指示することが必要であろう。大学側が言語研究センターをどう位置づけ、どのくらい大切に思っているのかぜひ聞いてみたい。

また、資料閲覧室の使用時間が伸びたことは一歩前進であるが、閲覧室が人がたむろできる場にならないものかと思う。資料の充実とともに、パソコンやファックスなどの設備が整って、お茶の準備があればと願う。そこへ出かけて思索する、原稿をまとめる。所員と出会い、コーヒー片手にどんな話でもいい、仲間意識を育てられれば、センターにとっても発展につながっていくと思われる。私のように「へき地」に一人孤独を囲っているものには、そこへ行けば情報を得、刺激を受ける貴重な場となる。所員がそこで研究の一端の披露や、授業の話、あるいは個人消息などを交換しあえたらどんなにいいかと思う。非常勤の先生方とも交わる場となれば意義は大きい。

今や、言語研究センター内部で、二つの業務を明確に区別することを始める時期に来ていると思われる。そして教員の研究と教育をサポートする性格を強めていくことが必要である。言語研究者が中心となって、周辺分野の研究者とのネットワークを作っていくという態度を、所員一人一人がわがこととしてとることが肝要であろう。

☆ 講演会報告 ☆

11月20日神戸市外国語大学から菅山謙正教授を迎えて「科学的な英文法とは何か」について講演して頂きました。

学問が科学的であるかどうかの基準となる反証性 (Popper (1959)) の紹介から始まり、英語の主語—助動詞縮約について仮説を構築していく過程を提示して頂きました。現在最終段階にある仮説は以下でこれで(1)(2)の非文性を説明できる。“文体的な制約と発音上の問題をのぞいて考えると、主語+助動詞の縮約は助動詞の直後になにか要素が省略されている時 (=1))、あるいは省略されていると考えられる時 (=2)) は起こらない。”

※(1) John's taller than Neil's,

※(2) Tell me where the lecture's tomorrow.

Popper (1959) "The Logic of Scientific Discovery" Harper & Row.

(井 谷)